

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表(市町村)

都道府県名	福岡県		市町村類型	- 3		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	34,445,431			33,326,561	実質収支比率			8.5	5.8
市町村名	春日市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	32,413,615	31,512,136	経常収支比率	89.3	87.4				
						首都	×	歳入歳出差引	2,031,816	1,814,426	( 1 )	( 94.2 )	( 93.4 )				
人口	27年国調(人)	110,743	産業構造 ( 5 )		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	386,695	704,976	標準財政規模	19,302,457	19,104,213					
	22年国調(人)	106,780			中部	×	実質収支	1,645,121	1,109,450	財政力指数	0.74	0.74					
	増減率 (%)	3.7			過疎	×	単年度収支	535,671	77,307	公債費負担比率	11.4	11.3					
住民基本台帳人口 ( 7 )	30.01.01(人)	113,040	第1次	27年国調	150	22年国調	156	積立金	187,407	524,775	健全化判断比率						
	うち日本人(人)	112,367		0.3	0.3	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-				
	29.01.01(人)	112,783	第2次	指数表選定			積立金取崩し額	440,000	26,411	連結実質赤字比率							
	うち日本人(人)	112,116		8,574	8,067	実質単年度収支	283,078	575,671	資金不足比率 ( 4 )								
	増減率 (%)	0.2	17.5	17.1	基準財政収入額	11,111,823	11,066,366	基準財政需要額	14,892,243	14,802,176							
	うち日本人(%)	0.2	40,137	39,044	標準税収入額等	14,159,258	14,139,659	標準税収入額等	14,159,258	14,139,659							
面積 (km <sup>2</sup> )	14.15		第3次	82.1	82.6	経常経費充当一般財源等	17,269,984	16,877,505	経常経費充当一般財源等	17,269,984	16,877,505						
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )	7,826			歳入一般財源等	23,687,788	22,707,695	歳入一般財源等	23,687,788	22,707,695								
世帯数 (世帯)	43,720																
職員の状況 ( 8 )																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均 給料月額(百円)	一 般 職 員 等 ( 6 )	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均 給料月額(百円)	地方債現在高	28,250,559	29,366,093	うち公的資金	14,617,322	14,942,234			
	市区町村長	1	9,521		一般職員	357	1,115,625	3,125	債務負担行為額(支出予定額)	7,149,302	7,441,310						
	副市区町村長	1	7,836		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	教育長	1	7,039		うち技能労務職員	2	*	*	土地開発基金現在高	-	-						
	議会議長	1	5,892		教育公務員	1	*	*	財政調整基金	2,456,228	2,708,821						
	議会副議長	1	5,154		臨時職員	-	-	-	積立金 現在高	-	-						
	議会議員	18	4,706		合計	358	1,119,404	3,127	減債基金	-	-						
						ラスバイレス指数			100.5	その他特定目的基金	7,570,375	6,165,569					
	一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 ( 3 )																
	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計		(3) 下水道事業会計				(6) 福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合(一般会計)		(16) 春日市土地開発公社						
		(3) 後期高齢者医療事業特別会計						(7) 筑紫自治振興組合(一般会計)									
		(4) 介護保険事業特別会計						(8) 筑紫自治振興組合(筑紫公平委員会特別会計)									
								(9) 春日・大野城・那珂川消防組合(一般会計)									
								(10) 福岡県自治振興組合(一般会計)									
								(11) 福岡県自治振興組合(公文書館事業特別会計)									
								(12) 春日大野城衛生施設組合(一般会計)									
								(13) 筑紫苑施設組合(一般会計)									
								(14) 福岡都市圏広域行政事業組合(一般会計)									
								(15) 福岡都市圏広域行政事業組合(流域連携事業特別会計)									

(注釈) 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	決算額 (A)	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
地方税	12,952,108	37.6	12,188,959	66.5	普通税	12,188,959	94.1	91,488	議会議費	270,702	0.8	-	270,702		
地方譲与税	186,887	0.5	186,887	1.0	法定普通税	12,188,959	94.1	91,488	総務費	4,085,358	12.6	328,861	3,762,305		
利子割交付金	26,735	0.1	26,735	0.1	市町村民税	6,611,652	51.0	91,488	民生費	14,603,466	45.1	392,268	6,489,031		
配当割交付金	69,271	0.2	69,271	0.4	個人均等割	171,559	1.3	-	衛生費	2,123,096	6.6	1,169	1,724,573		
株式等譲渡所得割交付金	73,400	0.2	73,400	0.4	所得割	5,881,158	45.4	-	労働費	28,564	0.1	1,200	28,560		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	233,025	1.8	27,062	農林水産業費	66,542	0.2	777	61,049		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	325,910	2.5	64,426	商工費	353,959	1.1	-	50,964		
地方消費税交付金	1,774,880	5.2	1,774,880	9.7	固定資産税	4,819,425	37.2	-	土木費	2,873,750	8.9	1,226,598	2,198,211		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,790,181	37.0	-	消防費	958,345	3.0	709	956,291		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	176,105	1.4	-	教育費	4,276,053	13.2	1,371,147	3,404,813		
自動車取得税交付金	68,568	0.2	68,568	0.4	市町村たばこ税	581,777	4.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	2,772,978	8.6	-	2,708,671		
地方特別交付金	74,173	0.2	74,173	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	802	0.0	802	802		
地方交付税	4,117,602	12.0	3,768,869	20.6	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,768,869	10.9	3,768,869	20.6	目的税	763,149	5.9	-	歳出合計	32,413,615	100.0	3,323,531	21,655,972		
特別交付税	348,733	1.0	-	-	法定目的税	763,149	5.9	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
(一般財源計)	19,343,624	56.2	18,231,742	99.5	事業所税	-	-	-	義務的経費計	16,040,359	49.5	8,855,423	8,785,717	45.4	
交通安全対策特別交付金	25,585	0.1	25,585	0.1	都市計画税	763,149	5.9	-	人件費	3,765,463	11.6	3,402,110	3,332,404	17.2	
分担金・負担金	399,786	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	2,208,827	6.8	1,983,633	-	-	
使用料	414,422	1.2	60,099	0.3	法定外目的税	-	-	-	扶助費	9,501,930	29.3	2,744,654	2,744,654	14.2	
手数料	345,122	1.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	2,772,966	8.6	2,708,659	2,708,659	14.0	
国庫支出金	6,385,102	18.5	-	-	合計	12,952,108	100.0	91,488	元利償還金	2,772,966	8.6	2,708,659	2,708,659	14.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	2,652	0.0	2,652	0.0	区分	平成29年度	平成28年度		内訳	うち元金	2,532,534	7.8	2,471,806	2,471,806	12.8
都道府県支出金	2,217,221	6.4	-	-	合計	99.5	97.7	99.3	97.0	うち利子	240,432	0.7	236,853	236,853	1.2
財産収入	46,684	0.1	10,941	0.1	徴収率	現・計				一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	891,038	2.6	-	-	市町村民税	99.2	97.1	99.1	96.2	その他の経費	13,049,725	40.3	11,018,634	8,484,267	43.9
繰入金	446,024	1.3	-	-	純固定資産税	99.7	98.3	99.6	97.6	物件費	4,956,654	15.3	4,025,031	3,801,424	19.7
繰越金	1,814,426	5.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況				維持補修費	154,808	0.5	153,413	153,413	0.8
諸収入	696,745	2.0	1,175	0.0	合計	3,427,137	実質収支	666,554		補助費等	3,001,462	9.3	2,821,981	2,281,494	11.8
地方債	1,417,000	4.1	-	-	下水道	387,024	再差引収支	466,521		うち一部事務組合負担金	1,367,228	4.2	1,346,004	1,178,137	6.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	45,438	加入世帯数(世帯)	13,793		繰出金	2,994,675	9.2	2,397,953	2,247,936	11.6
うち臨時財政対策債	1,000,000	2.9	-	-	工業用水道	-	被保険者数(人)	22,723		積立金	1,596,407	4.9	1,586,137	-	-
歳入合計	34,445,431	100.0	18,332,194	100.0	交通	-	被保険者	90		投資・出資金・貸付金	345,719	1.1	34,119	-	-
					国民健康保険	893,908	1人当り	119		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					その他	2,100,767		287		投資的経費計	3,323,531	10.3	1,781,915	-	-
										うち人件費	81,820	0.3	81,820	-	-
										普通建設事業費	3,323,531	10.3	1,781,915	-	-
										うち補助	1,547,554	4.8	300,007	-	-
										うち単独	1,599,357	4.9	1,402,688	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	32,413,615	100.0	21,655,972	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県春日市

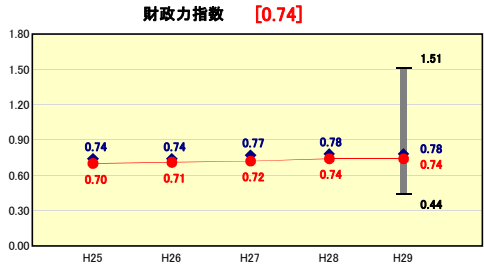
人口	113,040	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,367	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	34,445,431	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,413,615	千円	市町村類型	H25 III-3 H26 III-3 H27 III-3	
実質収支	1,645,121	千円	(年度毎)	H28 III-3 H29 III-3	
標準財政規模	19,302,457	千円			
地方債現在高	28,250,559	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

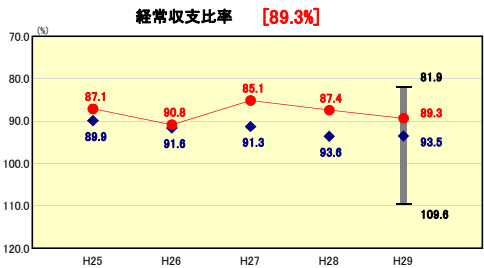
類似団体内順位 28/50 全国平均 0.51 福岡県平均 0.53



**財政力指数の分析欄**  
 本市は住宅都市であり、大型事業所が少ないため、税収の多くを個人市民税に依存している。また、市域が狭いため、固定資産税による税収も少ない。そのため、類似団体と比較すると、相対的に財政力指数が低くなる。  
 この数年の数値についてはほぼ横ばいである。平成29年度は、国勢調査人口の伸びに伴う標準財政需要額の増に対して、景気拡大による個人所得の伸びを反映した標準財政収入額の増があり、結果として財政力指数は横ばいとなった。

## 財政構造の弾力性

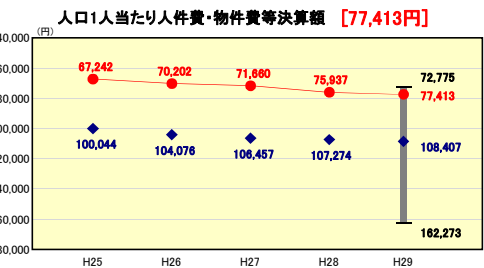
類似団体内順位 8/50 全国平均 92.6 福岡県平均 94.1



**経常収支比率の分析欄**  
 歳入においては、臨時財政対策債が減少したものの、地方消費税交付金、地方税、地方交付税及び株式等譲渡所得割交付金が増加し、経常一般財源等は20,636千円の増となった。  
 歳出においては、総合スポーツセンター建設事業債の元金償還開始に伴い元金償還金が大きな増となっている。また、私立保育所施設型給付費及びかすがふるさと応援寄附金推進事業も大きな伸びを見せており、経常一般財源充当経費は388,190千円の増となった。  
 結果として、経常収支比率は1.9ポイント上昇(財政が硬直化)した。

## 人件費・物件費等の状況

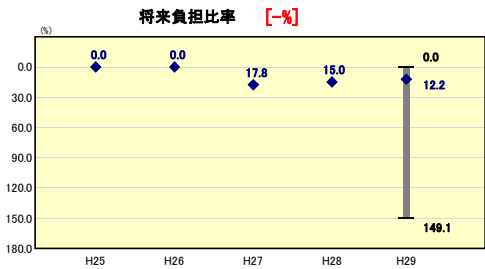
類似団体内順位 2/50 全国平均 131,654 福岡県平均 131,813



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 過去から、事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。  
 結果として、類似団体において人口1人当たり人件費・物件費等決算額が低い都市となっている。

## 将来負担の状況

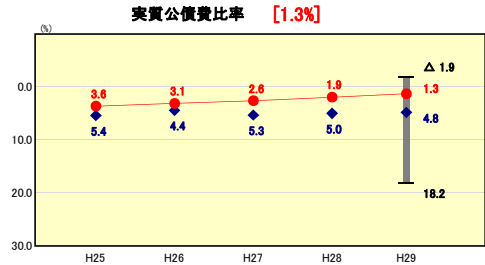
類似団体内順位 1/50 全国平均 33.7 福岡県平均 78.8



**将来負担比率の分析欄**  
 新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。  
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、上記基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

## 公債費負担の状況

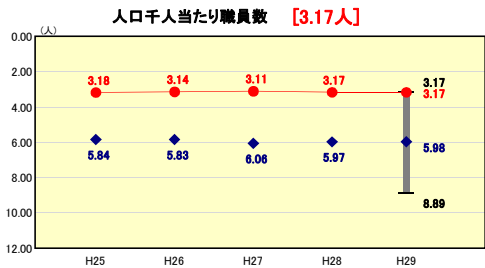
類似団体内順位 12/50 全国平均 6.4 福岡県平均 9.0



**実質公債費比率の分析欄**  
 総合スポーツセンター建設事業債の元金償還開始に伴い、元利償還金額は増加したが、下水道事業に係る元利償還金額の減及び標準財政需要額に算入される公債費の増に伴い、実質公債費比率は下がった。  
 今後は、公共施設老朽化対策のための市債発行額が増加する可能性があり、それに伴い公債費負担も大きくなる可能性があるが、他の行政サービスとのバランスに配慮しつつ、公共施設老朽化に備えた基金を活用しながら、市債発行額を必要最小限に留め、財政健全性の維持に引き続き努めていく。

## 定員管理の状況

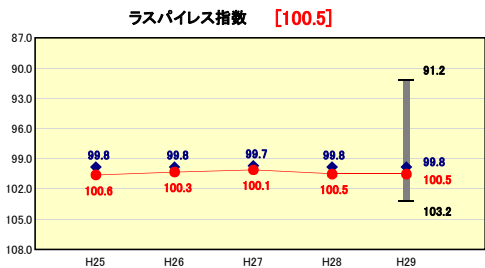
類似団体内順位 1/50 全国平均 7.91 福岡県平均 7.92



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成29年度は平成28年度数値を引用。(職員数:平成28年度数値、人口:平成30年1月1日現在の人口)  
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値、最小値及び順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。  
 過去から事務事業の外部委託及び一部事務組合等による広域行政を推進しており、効率的な行政運営がなされている。  
 結果として人口千人当たり職員数は、類似団体のみならず、全国的にも非常に少ない人数であり、効率的な行政運営を行っている。

## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 28/50 全国市平均 99.1 全国町村平均 98.4



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 平成29年度は平成28年度数値を引用。  
 なお、平成29年度類似団体関係数値(平均値、最大値、最小値及び順位)は、平成29年度の選定団体によるもの。

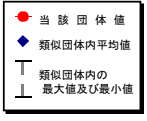
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

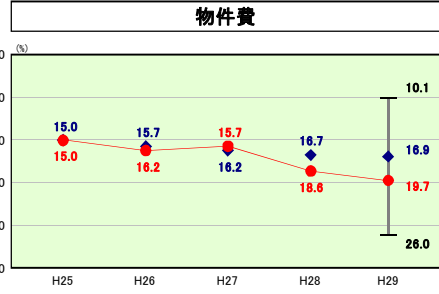
福岡県春日市

## 経常収支比率の分析

人口	113,040	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	112,367	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	14.15	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3	%
歳入総額	34,445,431	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	32,413,615	千円			
実質収支	1,645,121	千円	市町村類型	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	19,302,457	千円	(年度毎)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3	
地方債現在高	28,250,559	千円			



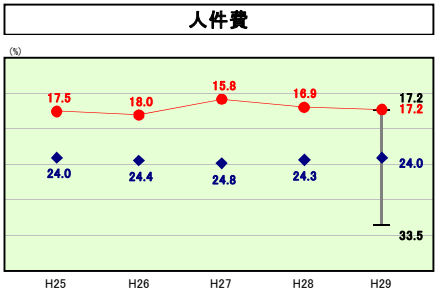
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 41/50 全国平均 14.5 福岡県平均 13.7

**物件費の分析欄**

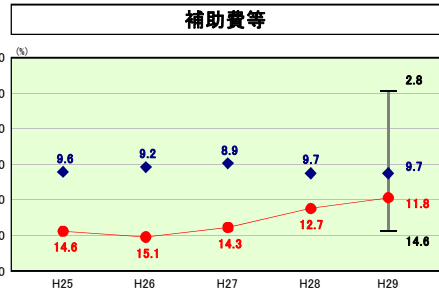
かすがふるさと応援寄附金推進事業の増等により、物件費に係る経常収支比率は+1.1ポイントとなった。



類似団体内順位 1/50 全国平均 25.6 福岡県平均 25.3

**人件費の分析欄**

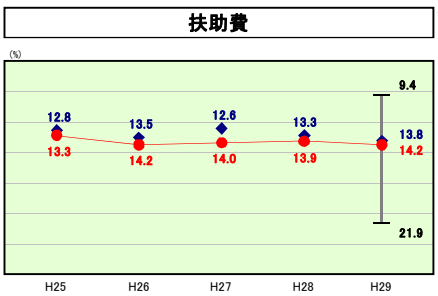
職員数の増(+5人)、事業費支弁人件費(人件費から普通建設事業費として控除される経費)の減及び退職手当の増により、人件費に係る経常収支比率は+0.3ポイントとなった。



類似団体内順位 32/50 全国平均 10.1 福岡県平均 10.0

**補助費等の分析欄**

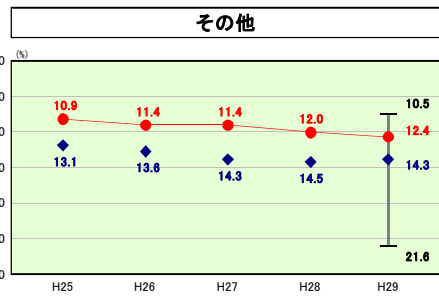
福岡都市圏南部環境事業組合負担金の減及び下水道事業繰出金の減等により、補助費等に係る経常収支比率は▲0.9ポイントとなった。



類似団体内順位 32/50 全国平均 12.4 福岡県平均 13.8

**扶助費の分析欄**

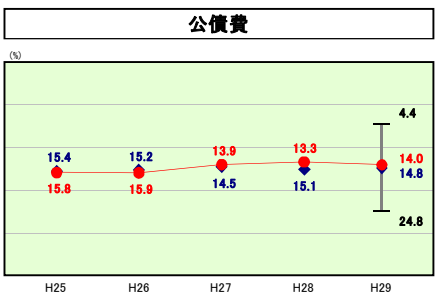
私立保育施設型給付費の増等により、扶助費に係る経常収支比率は+0.3ポイントとなった。



類似団体内順位 13/50 全国平均 13.3 福岡県平均 12.7

**その他の分析欄**

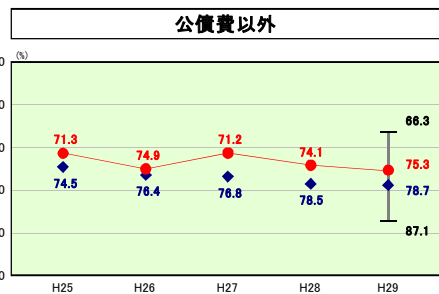
後期高齢者医療事業特別会計に対する繰出金の増等により、その他に係る経常収支比率は+0.4ポイントとなった。



類似団体内順位 19/50 全国平均 16.9 福岡県平均 18.6

**公債費の分析欄**

市債元利償還金の増により、公債費に係る経常収支比率は+0.7ポイントとなった。



類似団体内順位 15/50 全国平均 75.9 福岡県平均 75.5

**公債費以外の分析欄**

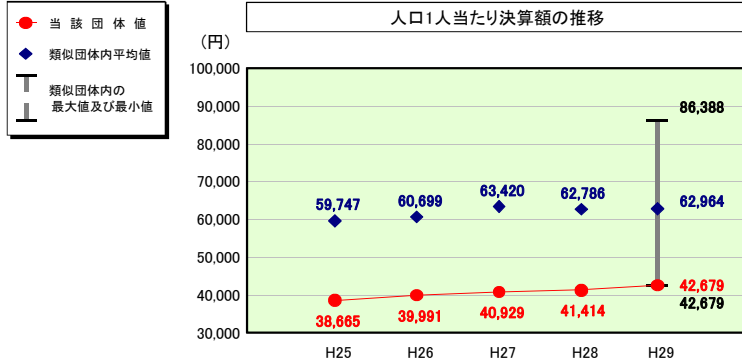
経常一般財源充当経費から見ると、私立保育施設型給付費の増による扶助費の増及びかすがふるさと応援寄附金推進事業の増による物件費の増の影響が大きい。  
 経常一般財源から見ると、臨時財政対策債の減の影響を、地方税、地方消費税交付金等の増で相殺しており、微増となっている。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

福岡県春日市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,765,463	33,311	56,348	▲ 40.9
賃金 (物件費)	138,268	1,223	3,645	▲ 66.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	770,830	6,819	3,500	▲ 94.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	14,875	132	434	▲ 69.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	261,167	2,310	2,442	▲ 5.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	81,820	724	1,100	▲ 34.2
▲退職金	▲ 207,943	▲ 1,840	▲ 4,518	▲ 59.3
合計	4,824,480	42,679	62,964	▲ 32.2

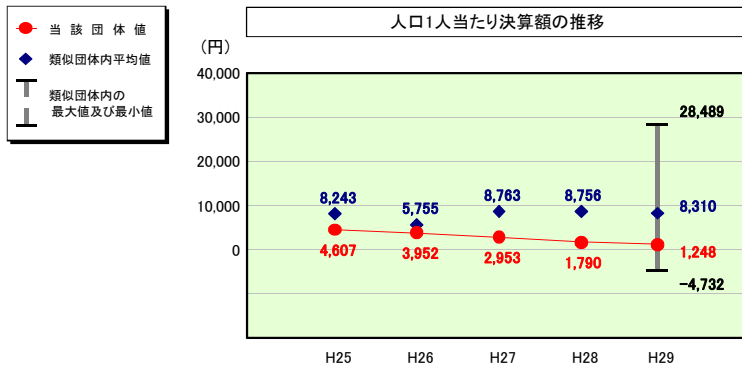
## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	3.17	5.98	▲ 2.81
ラスパイレス指数	100.5	99.8	0.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

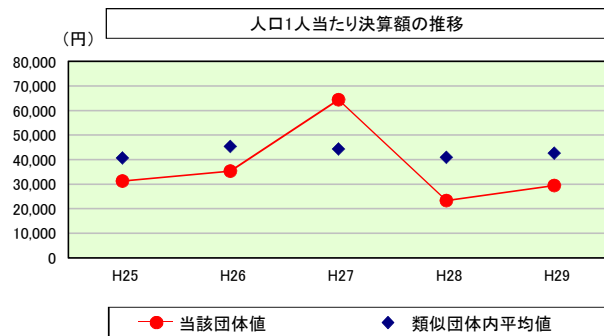


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,772,966	24,531	32,962	▲ 25.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	46	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	266,352	2,356	6,858	▲ 65.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,419	13	1,328	▲ 99.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	64,985	575	918	▲ 37.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 557,267	▲ 4,930	▲ 7,068	▲ 30.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,407,333	▲ 21,296	▲ 26,735	▲ 20.3
合計	141,122	1,248	8,310	▲ 85.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H25	3,485,125	31,200	28.8	40,632	▲ 0.5
うち単独分	1,938,493	17,354	7.1	21,402	▲ 5.0
H26	3,971,350	35,341	13.3	45,375	11.7
うち単独分	2,029,586	18,061	4.1	26,025	21.6
H27	7,281,201	64,421	82.3	44,267	▲ 2.4
うち単独分	5,021,476	44,428	146.0	26,161	0.5
H28	2,629,507	23,315	▲ 63.8	40,879	▲ 7.7
うち単独分	977,726	8,669	▲ 80.5	24,087	▲ 7.9
H29	3,323,531	29,401	26.1	42,651	4.3
うち単独分	1,599,357	14,149	63.2	22,675	▲ 5.9
過去5年間平均	4,138,143	36,736	17.3	42,761	1.1
うち単独分	2,313,328	20,532	28.0	24,070	0.7

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

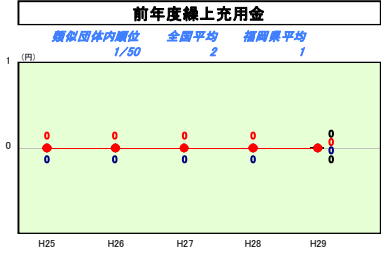
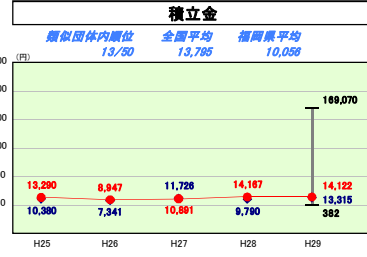
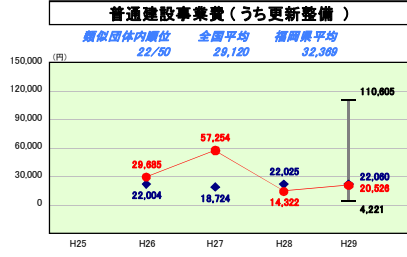
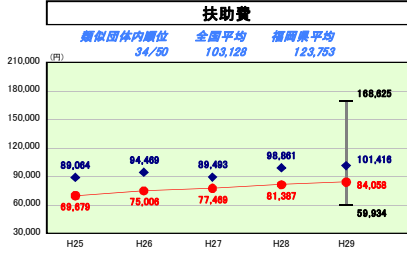
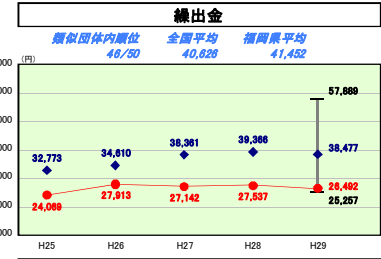
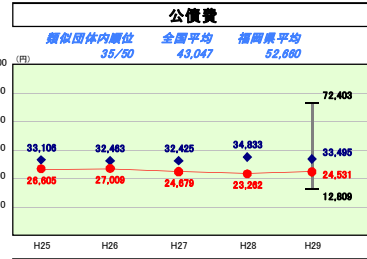
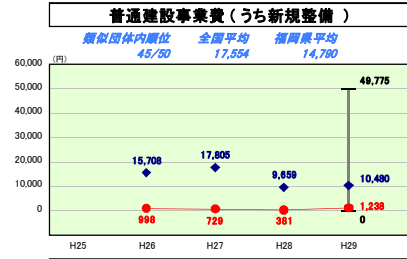
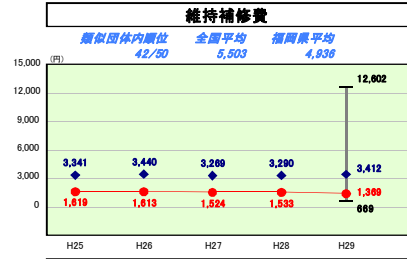
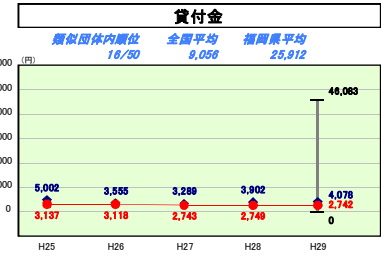
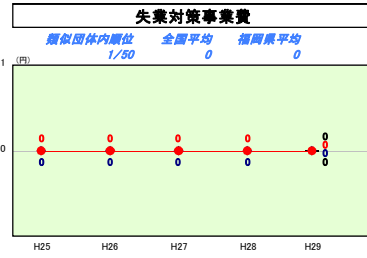
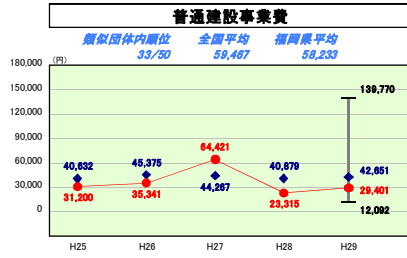
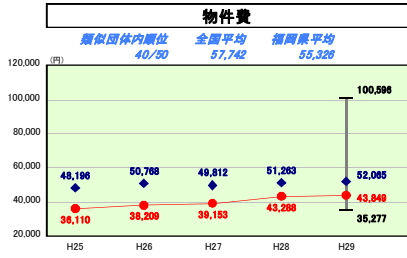
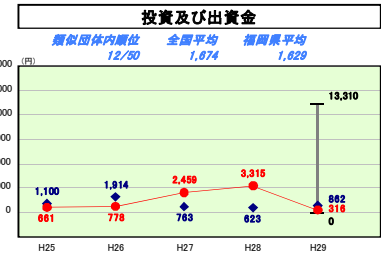
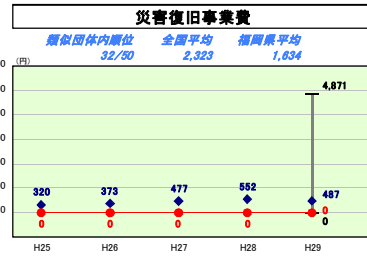
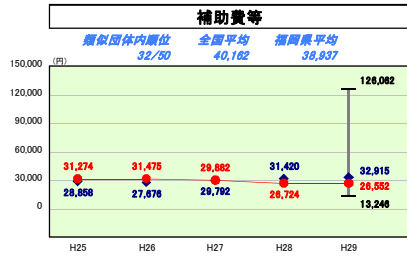
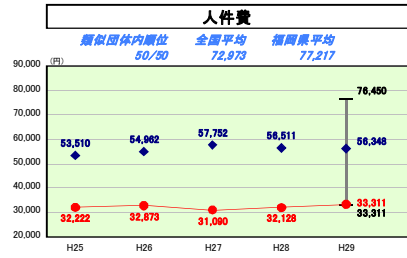
平成29年度

福岡県春日市

人口	113,040人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	112,387人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	14.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3 %
農産物産出総額	34,445,431千円	実質負担比率	- %
農産物販売総額	32,413,615千円		
実収	1,845,121千円	市町村別	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	19,302,457千円	(年度別)	H28 Ⅲ-3 H29 Ⅲ-3
地方債現在高	28,250,559千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析概

東限浄水場施設改良事業費の減に伴う春日那珂川水道企業団出資金の減により、投資及び出資金が大幅に減少している。  
 扶助費は、急激な伸びこそないものの、着実に右肩上がりで増加している。  
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下かつ横ばいで推移しており、効率的な行政運営がなされている。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

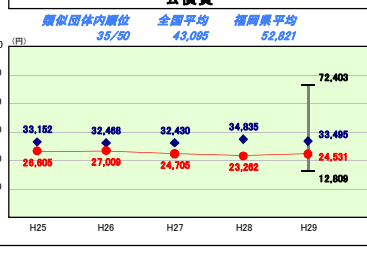
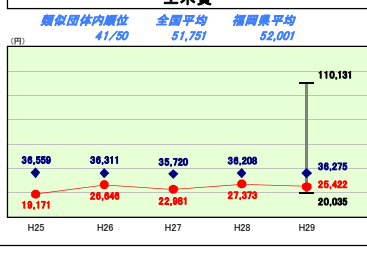
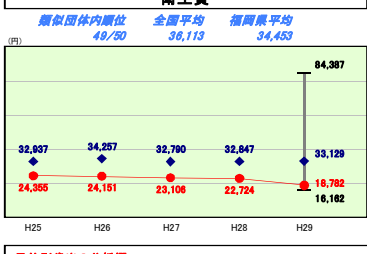
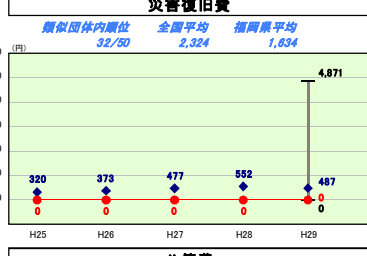
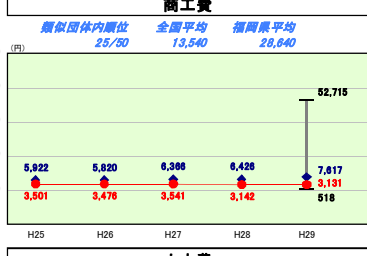
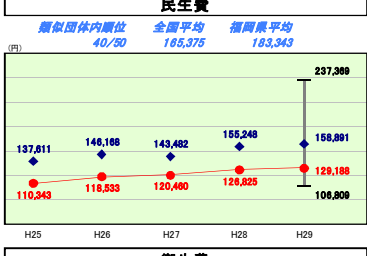
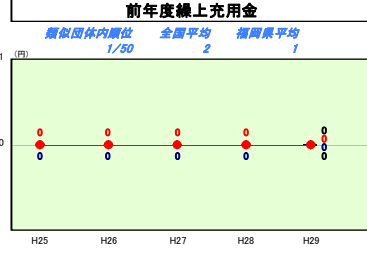
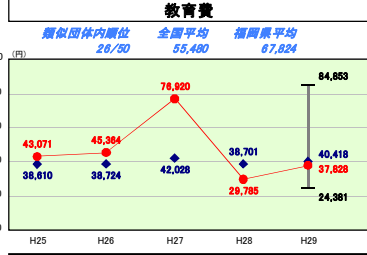
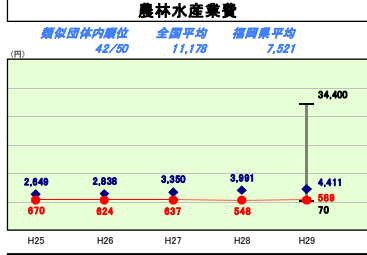
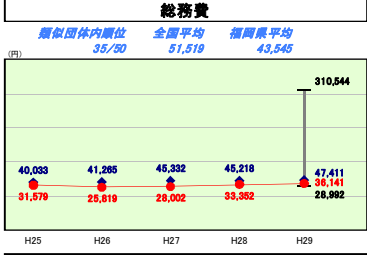
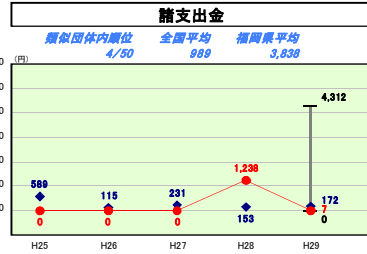
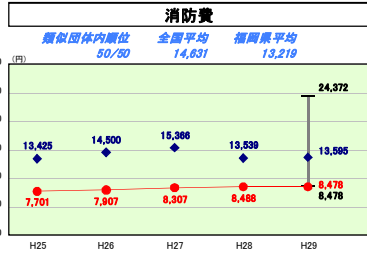
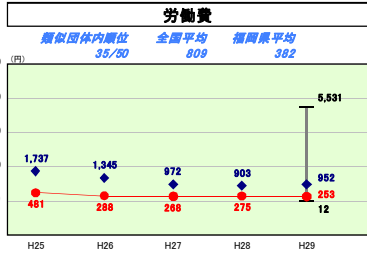
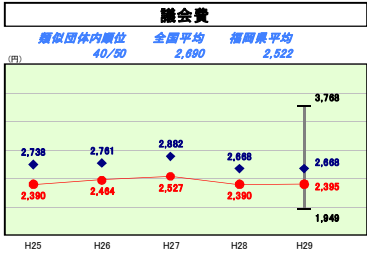
平成29年度

福岡県春日市

人口	113,040人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	112,387人 (H30.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	14.15 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	1.3 %
農産物総額	34,445,431千円	特種茶負担比率	- %
農産物出荷総額	32,413,615千円		
実収	1,845,121千円	市町村別(年度毎)	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3 H27 Ⅲ-3
標準財政規模	19,302,457千円		
地方債現在高	28,250,559千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 街路事業代替用地確保のための普通財産購入事業がなかったため、諸支出金が大きく減少した。  
 民生費は急激な伸びこそないものの、稍突に右肩上がり増加している。  
 ほとんどの経費については、類似団体と同額以下で推移しており、効率的な行政運営がなされている。

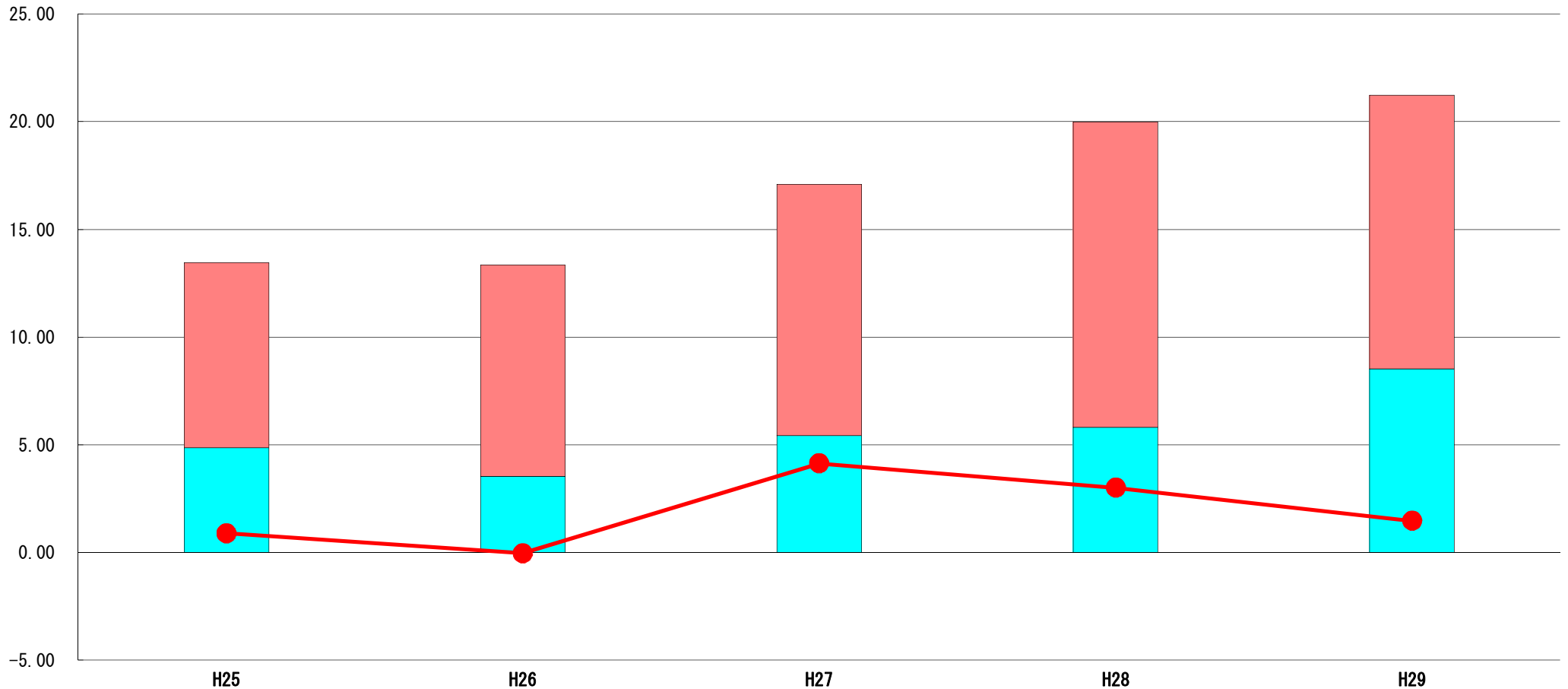


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成29年度

福岡県春日市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		8.59	9.82	11.65	14.18	12.72
 実質収支額		4.86	3.52	5.44	5.81	8.52
 実質単年度収支		0.89	▲ 0.03	4.14	3.01	1.47

### 分析欄

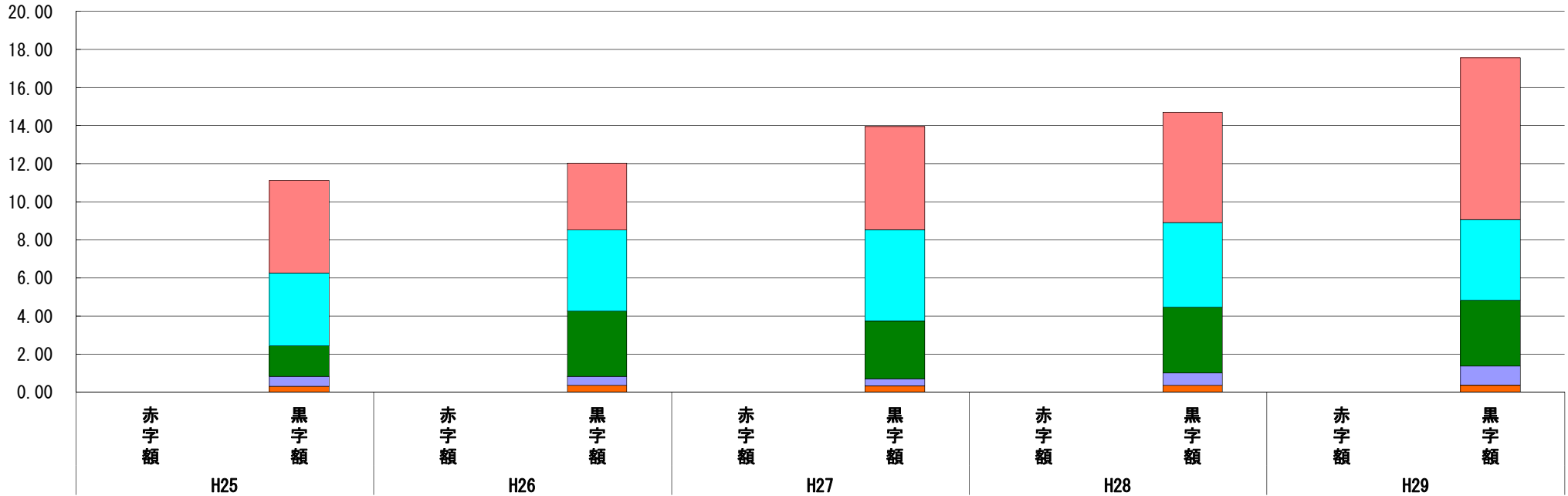
実質収支は1,645,121千円の黒字であった。単年度収支は535,671千円（前年度比+458,364千円）、実質単年度収支は283,078千円（前年度比▲292,593千円）と、ともに黒字である。前年度に引き続き、健全な財政運営がなされたと言える。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成29年度

福岡県春日市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
一般会計		4.86	3.51	5.44	5.80	8.52
下水道事業会計		3.81	4.25	4.79	4.46	4.23
国民健康保険事業特別会計		1.62	3.43	3.03	3.46	3.45
介護保険事業特別会計		0.51	0.49	0.36	0.64	1.02
後期高齢者医療事業特別会計		0.31	0.35	0.34	0.36	0.36
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.00	-	-	-	-

## 分析欄

過去5年間全ての会計が黒字であり、健全な財政運営を維持している。

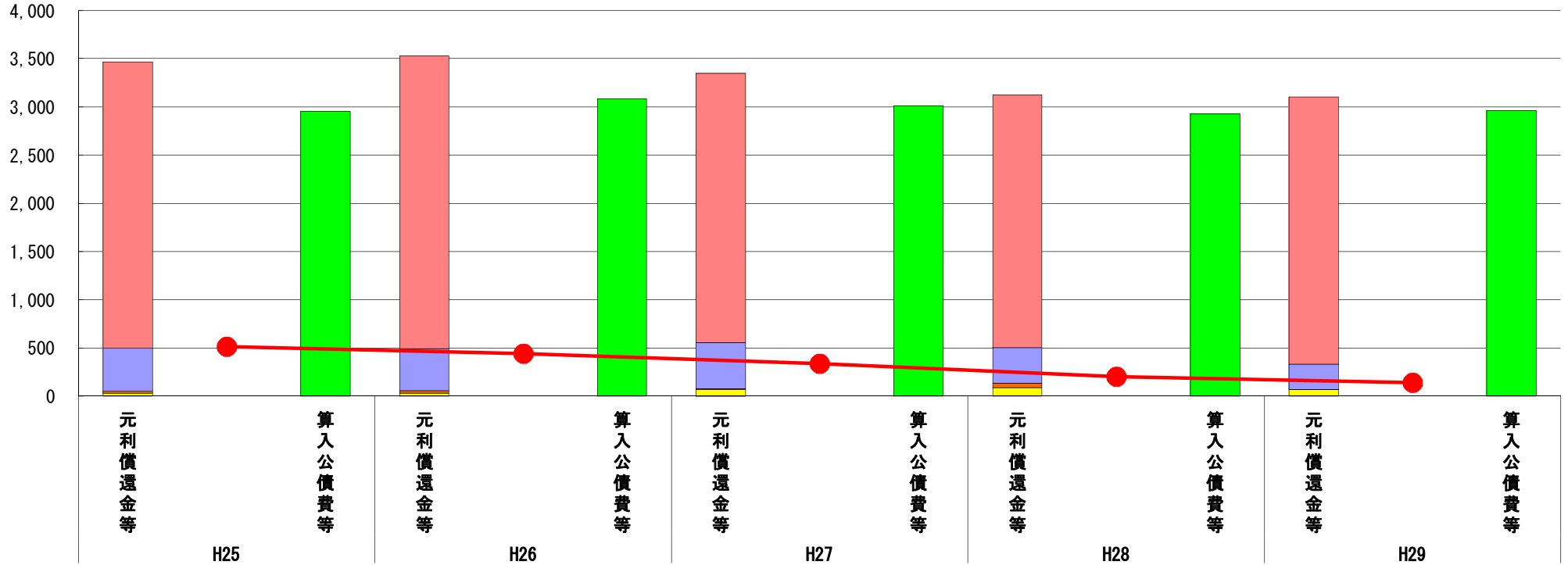
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等(A)	元利償還金		2,967	3,034	2,789	2,623	2,773
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		446	437	480	368	266
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		23	23	9	48	1
	債務負担行為に基づく支出額		30	33	67	86	65
	一時借入金の利子		0	0	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,952	3,084	3,011	2,924	2,965
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		514	443	335	201	140

## 分析欄

実質公債費比率（3か年平均）は1.3となり、対前年度▲0.6ポイントとなった。  
 これは、総合スポーツセンター建設事業債の元金償還開始に伴い、元利償還金額は増加したものの、下水道事業に係る元利償還金額の減及び基準財政需要額に算入される公債費の増が主要因である。

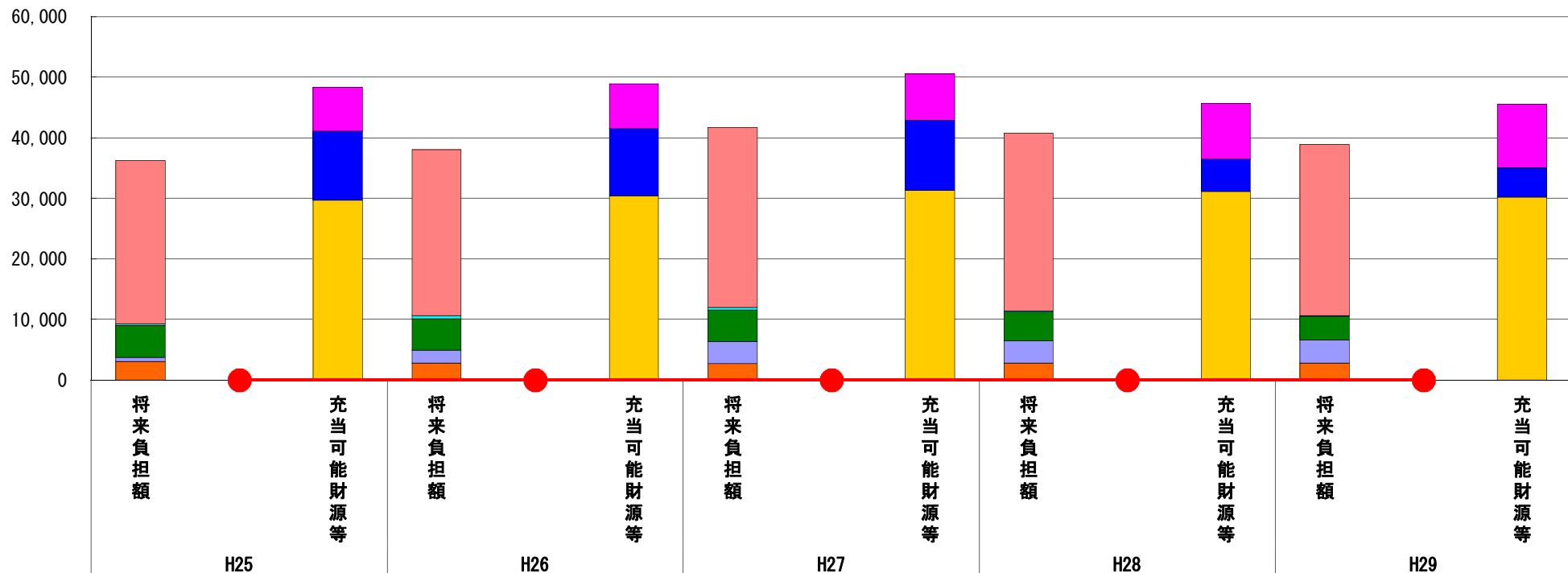
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

福岡県春日市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		26,968	27,359	29,642	29,366	28,251
	債務負担行為に基づく支出予定額		228	521	416	158	143
	公営企業債等繰入見込額		5,290	5,219	5,258	4,757	3,900
	組合等負担等見込額		653	2,158	3,633	3,709	3,834
	退職手当負担見込額		3,067	2,778	2,712	2,775	2,784
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		7,245	7,386	7,702	9,224	10,464
	充当可能特定歳入		11,426	11,138	11,562	5,335	4,811
	基準財政需要額算入見込額		29,660	30,381	31,309	31,144	30,232
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 12,125	▲ 10,872	▲ 8,911	▲ 4,937	▲ 6,595

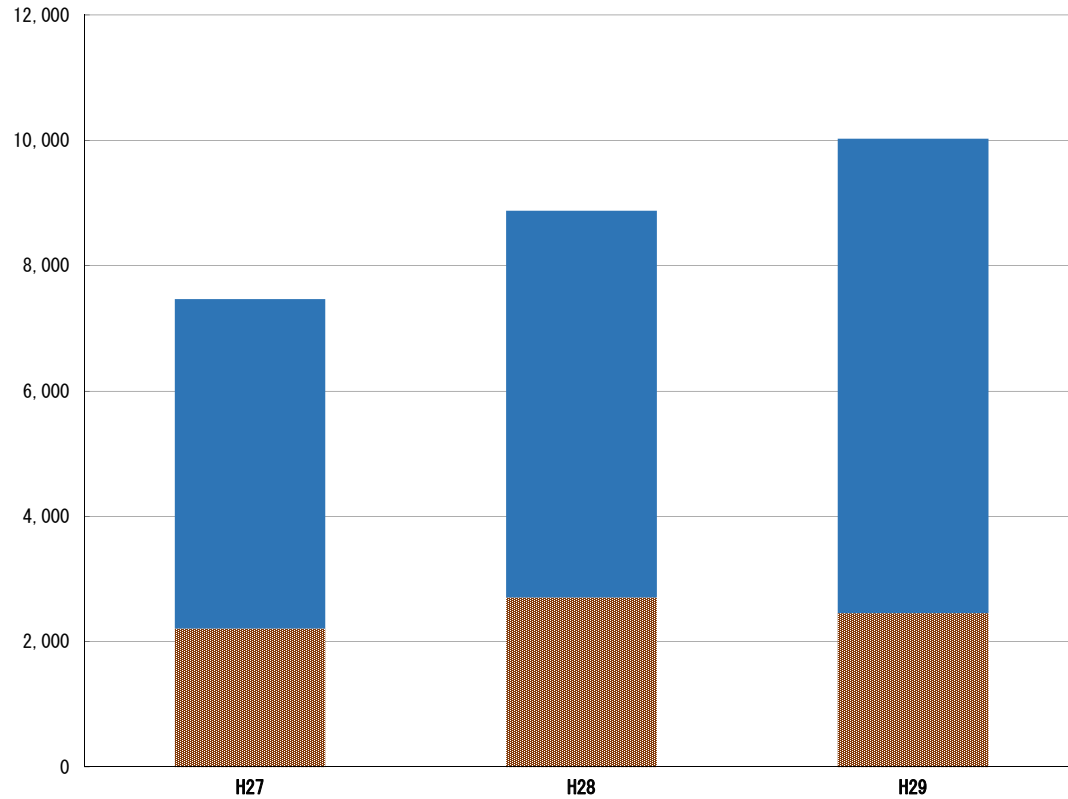
## 分析欄




新規の市債の発行を抑制し市債の着実な償還を進めたことから、将来負担額は減少しており、また、公共施設老朽化対策等に備えた基金への積立を実施したことにより、依然として健全な数値を維持している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	2,210	2,709	2,456
	減債基金	-	-	-
	その他特定目的基金	5,255	6,166	7,570
	公共施設等整備基金	2,044	2,534	3,374
	県施行都市計画道路事業等整備基金	661	1,062	1,264
	連続立体交差事業等整備基金	827	858	1,219
	衛生施設等整備基金	699	700	701
	職員退職手当基金	471	472	473
	基金残高合計	7,466	8,874	10,027

平成29年度

福岡県春日市

## 基金全体

(増減理由)  
 人事院勧告に基づく職員給増額の補正予算に対応する等の財源のため取り崩しを行った一方で、決算剰余金の一部を公共施設等整備基金、県施行都市計画道路事業等整備基金及び連続立体交差事業等整備基金等に積み立て、基金全体としては1,152,213千円の増となった。

(今後の方針)  
 公共施設等整備基金については、公共施設総合管理計画に基づく個別計画によって積立及び取崩の管理を行っていく。県施行都市計画道路事業等整備基金については、県と事業費に係る協議を継続して行っており、協議に基づき積立及び取崩の管理を行っていく。それ以外の基金については、現在のところ必要額を積み立てており、今後は事業の実施に伴って取崩を行っていく予定。

## 財政調整基金

(増減理由)  
 安定した行政運営のため、運用益を含めて187,407千円を積み立てたが、人事院勧告に基づく職員給増額の補正予算に対応する等の財源のため440,000千円を取り崩した。  
 結果として、基金残高は▲252,593千円となった。

(今後の方針)  
 現在の基金残高から大きく増減させる方針はない。

## 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

## その他特定目的基金

(基金の用途)  
 公共施設等整備基金：公共施設等の整備（改修及び大規模な修繕等を含む。）に要する資金に充てる  
 県施行都市計画道路事業等整備基金：市域内で県が施行する都市計画道路事業及び当該都市計画道路の整備促進に必要な事業を効果的かつ円滑に推進する  
 連続立体交差事業等整備基金：市域内における西鉄大牟田線連続立体交差事業及びこれに関連する街路整備事業、駅周辺整備事業等を計画的かつ円滑に推進する

(増減理由)  
 公共施設等整備基金：公共施設等の老朽化対策等のために840,000千円の積立を行った。  
 県施行都市計画道路事業等整備基金：長浜太宰府線の着工に備え202,000千円の積立を行った。  
 連続立体交差事業等整備基金：西鉄春日原駅周辺整備事業の円滑な遂行のために361,000千円の積立を行った。

(今後の方針)  
 公共施設等整備基金：公共施設総合管理計画に基づく個別計画を策定し、当該計画に基づく基金管理を行っていく。  
 県施行都市計画道路事業等整備基金：事業実施主体である県と事業費に係る協議を行っており、必要額を積み立て、取り崩していく。  
 連続立体交差事業等整備基金：必要額を積み立てており、今後は取り崩しを行っていく。